



2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年2月2日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社インテリジェント ウェイブ
 コード番号 4847 URL <https://www.iwi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 邦光
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 藤澤 由裕 TEL (03)6222-7015
 四半期報告書提出予定日 2022年2月4日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の業績 (2021年7月1日~2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	4,887	△6.9	478	18.0	499	18.7	337	18.3
2021年6月期第2四半期	5,247	5.7	405	10.0	421	17.0	285	20.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	12.85	—
2021年6月期第2四半期	10.86	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	10,450	7,354	70.4
2021年6月期	11,140	7,567	67.9

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 7,354百万円 2021年6月期 7,567百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2022年6月期	—	0.00			
2022年6月期(予想)			—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2022年6月期の業績予想 (2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	12,000	7.3	1,320	16.8	1,360	16.1	940	11.8	35.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期2Q	26,340,000株	2021年6月期	26,340,000株
② 期末自己株式数	2022年6月期2Q	52,851株	2021年6月期	50,051株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期2Q	26,288,149株	2021年6月期2Q	26,296,117株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2022年2月4日(金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。また、当日使用する説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期の国内景気の現状は、新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい状況にあるが、基調としては持ち直している、とされています。

2018年に18.2%であった我が国のキャッシュレス決済比率は、2020年には29.7%に伸びました*。政府は、これを2025年6月までに4割程度とすることを目指しており、現在のところ、店舗のキャッシュレス決済導入の促進のための政策を進めています。また、大手の金融機関やカード会社だけでなく、個人や中小企業向けの金融、決済サービスを展開する事業会社や、そうした企業にサービスを提供する事業会社など、いわゆるFintechサービスの普及も始まっています。こうした環境変化は、当社にとっては事業機会になっています。

*2021年8月27日 『2021年度第1回 キャッシュレス決済の中小店舗への更なる普及促進に向けた環境整備検討会 資料』（経済産業省 商務・サービスグループ キャッシュレス推進室）

当社は、中期的な経営目標として、2024年6月期売上高を150億円、営業利益率15%とする、“15ALL（フイフティーンオール）”を掲げ、その達成を目指しています。

当社が強みをもつ決済業務に係るシステム開発事業を基礎として、クラウドサービス事業の成長による収益力強化と、金融以外の産業の顧客のDXに貢献するIT基盤の提供による事業領域の拡大を進めています。2024年6月期の営業利益は、22.5億円と、2021年6月期実績11.3億円のほぼ倍増を計画しています。

中期計画の主要な推進力であるクラウドサービス事業について、活発な新規顧客との商談を背景に受注が拡大しています。第1四半期に10億円を計上した新規受注は、当第2四半期においては、さらに18.7億円の新規受注を獲得し、クラウドサービス事業の受注残高は、前期末18.5億円から当四半期末42.3億円へ大幅に増加しました。当期下半期も追加の新規受注の獲得が見込まれています。これらの受注が売上に寄与するのは、2023年6月期（来期）以降の予定ですが、2023年6月期の売上高は20億円、2024年6月期の売上高は25億円を計画しています。

当期（2022年6月期）は、11.3億円の売上を計画しており、クラウドサービス事業は、事業開始以来、初めて通期で黒字を計上する予想です。当上半期から事業は黒字化しており、中期的な収益貢献が始まっています。

カード決済に不可欠な機能を提供するシステムの開発や運用を担う当社は、社会的な使命を正しく認識し、業務を継続するために必要な設備や体制を整備しつつ業務を推進しています。

新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、社員等の健康状態の把握を行い、テレワークと時差勤務を実施するほか、内外の出張を制限する等の対策を講じてきました。当社の当第2四半期業績は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていません。

当第2四半期の業績は、売上高4,887百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益478百万円（前年同期比18.0%増）、経常利益499百万円（前年同期比18.7%増）、四半期純利益337百万円（前年同期比18.3%増）を計上しました。

売上高は前期実績を下回りました。前年同期は、サーバーの販売による比較的大型のハードウェア売上が計上されましたが、今期は同等の案件がありませんでした。一方で、新規顧客向けのシステム開発や当社製品販売が伸びたほか、その他のカテゴリの売上はそれぞれ前期実績を上回りましたが、ハードウェア販売の減少が大きかったため、当第2四半期の売上高は減少しました。

営業利益は前期実績を上回りました。当第2四半期会計期間の営業利益は前年同期比29.8%増加し（前期実績271百万円、今期実績352百万円）、当第2四半期累計期間では18.0%の伸び率です（前期実績405百万円、今期実績478百万円）。

クラウドサービス事業は、新規顧客向けのサービス開始による売上増加と、固定費の減少、運用費の削減によって損益が改善、黒字化しました。前期実績は49百万円の損失でしたが、今期は11百万円の利益を計上しました。新規顧客向けの当社製品の販売増加とシステム開発業務の収益性が向上したこともあり、ハードウェア販売の減少による減益を補って当期の営業利益は増加しました。

当社のクラウドサービスは、既存の金融事業会社だけでなく、新規にカード事業や決済事業を起ち上げる事業会社にとって有力な選択肢のひとつになっています。前述のとおり、当期は、上半期を通じて受注

が大きく伸び、累計で2,876百万円を計上しました。新規参入の事業会社からの受注や、大手カード会社等金融業界の顧客によるものです。当下半期も引き続き金融業界以外の事業会社やクレジットカード会社からの新規受注が予定されており、クラウドサービス事業の収益化が本格的に始まっています。

当社は、主にクレジットカード会社を中心とした顧客に対して、主にクレジットカードの決済処理を完遂するために必要なネットワーク接続やカードの使用認証等の機能をもつFEP(Front End Processing)システムの開発業務を行っています。

例えば、FEPシステムの新規開発に際しては、システムの中核を構成するNET+1(ネットプラスワン)の販売による売上(当社製品)と、技術者がそのパッケージをカスタマイズして顧客の機能要件に合わせる開発業務による売上(システム開発)、開発したソフトウェアを搭載するサーバーの販売による売上(ハードウェア)、ソフトウェアとハードウェアで構成されたシステムの保守業務による売上(保守)のそれぞれが計上されます。

また、企業組織の内部情報漏えいを防ぐ当社製品と、サイバーセキュリティ対策のための他社製品の販売業務を行っています。

カテゴリ別の売上高の推移は以下のとおりです。

(参考1) カテゴリ別売上高 (百万円)

カテゴリ	前第2四半期	当第2四半期
システム開発	2,437	2,519
保守	647	728
当社製品	209	268
クラウドサービス	470	493
ハードウェア	872	272
他社製品	240	168
セキュリティ対策製品	369	438
計	5,247	4,887

なお、当期より、(参考1)のカテゴリ分類を細分化し、売上カテゴリを再定義して運用しています。

いわゆるストック/フローの類型による売上高の分類を従来より詳細に表示するために、売上カテゴリを見直しました。契約の形態や業務の実態等から判断して、定常的に一定規模の売上高を計上できる案件をストック、そうではないものをフローとして分類しました。

ストック型売上として典型的なものは、クラウドサービス事業に係るシステムの利用料やシステム運用の対価、または、当社製品や他社製品の保守業務の対価です。クラウドサービスの利用料は、「サービス自社」に分類されます。フロー型売上として典型的なものは、受託開発業務の対価や、自社製品、他社製品の販売対価です。当期実績は以下のとおりです。

(参考2) スtock/フロー別売上高 (百万円)

カテゴリ	当第2四半期	比率(%)
ソフトウェア開発	1,978	40.5
当社製品	285	5.8
システムサービス	16	0.3
他社製品	157	3.2
フロー売上計	2,437	49.9
保守	1,277	26.1
他社製品保守	307	6.3
サービス自社	624	12.8
サービス他社	238	4.9
ストック売上計	2,449	50.1
合計	4,887	100.0

前述のとおり、クラウドサービス事業の受注が伸びていることから、当第2四半期末の受注残高は、7,963百万円と、2020年12月末実績5,688百万円を大きく上回っています。システム開発業務は不採算の案件もなく、収益性は安定しており、当社の下半期事業は順調に進むものと予想しています。通期の業績予想に変

更はありません。

また、新型コロナウイルス感染症は、通期の業績に大きな影響を与えないものと予想しています。

2022年1月11日、東京証券取引所による「上場会社による新市場区分の選択結果の公表」のとおり、4月4日より、当社株式は、プライム市場に上場されます。

2021年12月8日、当社は、プライム市場を選択し、「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を開示しました。計画書に記載のとおり、当社は、中期事業計画“15ALL”の推進とコーポレート・ガバナンスの向上に取り組むとともに、株主還元策を充実させていく方針であり、これによって上場維持基準に適合することを目指しています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末に比べ689百万円減少し、10,450百万円となりました。うち流動資産は、前事業年度末に比べ779百万円減少し、6,196百万円となりました。これは主に、現金及び預金が696百万円の減少並びに受取手形、売掛金及び契約資産217百万円の減少があったためです。固定資産は、前事業年度末に比べ89百万円増加し、4,254百万円となりました。これは主に、投資有価証券105百万円の減少がありましたが、無形固定資産282百万円の増加があったためです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べ476百万円減少し、3,096百万円となりました。これは主に、賞与引当金86百万円の減少及び未払法人税等が172百万円減少したためです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ213百万円減少し、7,354百万円となりました。これは、利益剰余金が139百万円の減少とその他の有価証券評価差額金73百万円の減少によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、3,610百万円(前年同四半期累計期間末は3,741百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、297百万円の収入(前年同四半期累計期間は574百万円の収入)となりました。主な内訳としては、税引前四半期純利益499百万円、減価償却費402百万円の計上、売上債権の増加額142百万円、請負開発に係る仕掛原価を主とする棚卸資産の増加額124百万円があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、649百万円の支出(前年同四半期累計期間は195百万円の支出)となりました。これは主に、販売目的及び自社利用のソフトウェアの構築を主とする無形固定資産の取得による支出561百万円があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、345百万円の支出(前年同四半期累計期間は278百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額340百万円があったためです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年8月4日付「2021年6月期 決算短信」で公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,307,699	3,610,983
受取手形及び売掛金	1,698,475	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,480,867
棚卸資産	371,178	349,424
その他	598,409	755,425
流動資産合計	6,975,762	6,196,701
固定資産		
有形固定資産	733,004	679,662
無形固定資産		
ソフトウェア	1,124,857	938,025
その他	192,821	661,922
無形固定資産合計	1,317,679	1,599,947
投資その他の資産		
投資有価証券	1,369,810	1,264,117
その他	743,878	710,302
投資その他の資産合計	2,113,688	1,974,420
固定資産合計	4,164,372	4,254,030
資産合計	11,140,135	10,450,732
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	430,770	413,495
未払法人税等	243,271	70,786
前受金	1,233,216	1,216,394
賞与引当金	348,470	262,337
役員賞与引当金	43,362	17,979
その他	612,457	451,813
流動負債合計	2,911,547	2,432,807
固定負債		
退職給付引当金	544,834	551,646
役員退職慰労引当金	22,550	20,352
資産除去債務	87,487	87,521
その他	6,058	4,024
固定負債合計	660,930	663,544
負債合計	3,572,478	3,096,352

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金	573,099	573,099
利益剰余金	5,621,359	5,482,020
自己株式	△26,712	△26,712
株主資本合計	7,011,496	6,872,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	556,160	482,222
評価・換算差額等合計	556,160	482,222
純資産合計	7,567,656	7,354,379
負債純資産合計	11,140,135	10,450,732

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
売上高	5,247,940	4,887,281
売上原価	3,858,124	3,390,064
売上総利益	1,389,816	1,497,217
販売費及び一般管理費	984,228	1,018,496
営業利益	405,587	478,720
営業外収益		
受取利息	344	360
受取配当金	20,887	23,107
その他	3,805	3,302
営業外収益合計	25,036	26,770
営業外費用		
支払利息	21	—
コミットメントフィー	2,758	2,939
支払補償費	5,000	—
その他	1,744	2,776
営業外費用合計	9,524	5,716
経常利益	421,100	499,774
特別利益	—	—
特別損失	—	—
税引前四半期純利益	421,100	499,774
法人税、住民税及び事業税	92,125	50,207
法人税等調整額	43,345	111,641
法人税等合計	135,471	161,848
四半期純利益	285,628	337,925

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	421,100	499,774
減価償却費	357,515	402,295
株式報酬費用	38,787	22,605
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29,794	△86,133
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,508	△25,382
退職給付引当金の増減額(△は減少)	27,918	6,811
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9,802	△2,197
受取利息及び受取配当金	△21,231	△23,467
支払利息	21	—
支払補償費	5,000	—
コミットメントフィー	2,758	2,939
売上債権の増減額(△は増加)	△110,002	△142,606
棚卸資産の増減額(△は増加)	△108,700	△124,367
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,150	47,441
その他	60,782	△110,593
小計	597,692	467,120
利息及び配当金の受取額	21,226	23,463
利息の支払額	△19	—
コミットメントフィーの支払額	△2,443	△2,565
法人税等の支払額	△41,726	△190,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	574,730	297,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,044	△102,727
無形固定資産の取得による支出	△164,866	△561,807
投資有価証券の取得による支出	△1,218	△1,173
その他	△384	15,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,513	△649,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△16,704	△4,893
配当金の支払額	△262,209	△340,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	△278,914	△345,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	△994	1,041
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	99,307	△696,715
現金及び現金同等物の期首残高	3,641,864	4,307,699
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,741,171	3,610,983

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第2四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。この適用により、一部のソフトウェア開発に係る収益について、従来は検収時に収益を認識する方法によっていましたが、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。一部の保守契約等についても、従来は契約に基づき一時点で収益を認識していましたが、一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。また、一部のセキュリティ対策製品の販売における収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識していましたが、顧客への財またはサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期の売上高は270,664千円増加し、売上原価は111,097千円増加し、売上総利益、営業利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ159,566千円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は135,495千円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前会計年度の貸借対照表において流動資産に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しています。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(追加情報)

前会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	
ソフトウェア開発	1,978,839
当社製品	285,280
システムサービス	16,300
他社製品	157,483
保守	1,278,296
他社製品保守	307,416
サービス自社	624,718
サービス他社	238,947
合計	4,887,281
収益認識の時期	
一時点で移転される財及びサービス	1,393,514
一定期間にわたり移転される財及びサービス	3,493,767
合計	4,887,281